



～ここは東京丸の内にある運用会社「一寸アセットマネジメント」～
 今日も“ちょっと”気になる巷の出来事が話題
 一寸アセットマネジメントのとある一日
「大統領の予算教書と米国議会の予算決議」 (第34号)

ここは東京丸の内の運用会社（一寸アセットマネジメント）のある日の昼休み。
 マルチリサーチ部のメンバーは、日頃“ちょっと”気になる出来事で雑談中です。

・今日の雑談メンバー

- 取締役・・・メンバーの精神的支柱。常に“次に何が来るか？”を考えている。
- N課長・・・運用経験あり。優れた情報収集能力で社内外のあらゆる情報をキャッチする。
- A係長・・・入社8年目。最近気になるキーワードは「ROE」「ダイバーシティ経営」。

取締役



トランプ政権に関する報道が連日のようにされ、公約に掲げた政策の実行の遅れが危惧され、そのことがマーケットの不確定要素としてみられているようだね。

トランプ大統領の言動へいろいろな反応もありますが、議会は上院も下院も共和党が多数ですし、日本の自民政権のようにスムーズな政権運営が可能じゃないんですか？

米国議会は日本の国会とは相違しており、“上院＝日本の参議院、下院＝日本の衆議院”というイメージとはちょっと違うと思います。

A係長



N課長



取締役



そうだよな。米国では日本のように衆議院（下院）の優越はないし、予算案は先議権しかない。そもそも予算案の提出も内閣（大統領）でなく議会の仕事なんだよな。

えっ、でも先日トランプ大統領は予算教書出していましたし、減税（税制改革）やオバマケア（医療保険制度改革）の見直しなど選挙中から公約を掲げてましたよね？

予算教書は、予算の執行者である大統領が必要だと考える予算イメージを、予算を決議する議会へ伝える要望や勧告に近いものだと言われています。

A係長



N課長



米国議会 上院・下院の概要

	下院	上院
議員定数	435	100
任期 (解散なし)	2年	6年 (2年に1回1/3が改選)
選挙	直接選挙 人口によって各州へ割り振り	直接選挙 各州2名（人口にかかわらず）
主な権限	弾劾訴追権 予算案の先議	大統領指名人事の承認 条約の批准・承認
各党議席 (2017年4月25日現在)	共和党：238議席 民主党：193議席 欠員：4議席	共和党：52議席 民主党：46議席 独立系：2議席

出所) 各種報道資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

取締役



もちろん、大統領の支持率が国民、議会から高く、党利党略が一枚岩でまとまっている党の政権であれば、概ね大統領の意向に沿った予算教書どおりの予算が議会で決議されるんだよ。

共和党内にはオバマケア見直し法案採決断念の時のように、財政規律などの観点から違った意見の議員もいるため、予算教書どおりの予算案提出も困難な可能性があるってことか。

A係長



N課長



A係長

米国では、日本の国会議員と比較して党議拘束が緩いと言われており、各議員が自身の支持者の意向に沿うため、単純に多数政党の法案が決議されるものではないようだね。

仮に予算が決議されたとしても、更に財政規律の観点から歳出と歳入のバランスをとるために予算の“調整法案”の決議も必要となる場合もあるんですよね？



N課長



調整過程で、例えば上院ではバード・ルールと呼ばれる財政赤字が拡大し続けるような減税を原則禁じているので、減税額などの大幅な修正が必要となる可能性もありえますね。

取締役



ただ一つ言えることは一定の修正が加えられたとしても、予算が決議されれば、不確定要因の解消になる。税制改革などはマーケットにプラスと見られているしね。

A係長



わが家の家計では僕の提出した“予算教書”は全くの無視で、厳しい財政規律のもとで予算が決議されています（苦笑）。

トランプ政権の目玉政策

政策	概要
個人所得税	税率を10%、25%、35%の3段階に簡素化
法人税	35%から15%へと減税
インフラ投資	10年で2,000億ドル以上、他民間投資で8,000億ドル想定
メキシコ国境の壁	2018会計年度に16億ドル計上

予算教書で示された今後10年の歳出・歳入のイメージ

項目	歳出削減	項目	歳入増加
低所得者層向け支出削減 ・医療保険（メディケイド）支出削減 ・食料配給券支出削減	-1.7兆ドル	減税など景気刺激策で 3%経済成長達成による税収増	+2.0兆ドル
その他 ・農業、健康、化学研究予算削減 ・政府機関再編	-1.9兆ドル	その他 ・戦略石油備蓄売却	+166億ドル

出所）各種報道資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会